

東京都障害者権利擁護センターにおける相談受付状況等

1 年次推移

平成28年4月の「障害者差別解消法」施行後、障害者差別に係る相談等を「東京都障害者権利擁護センター」で受け付けている。

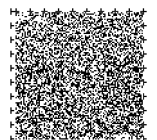
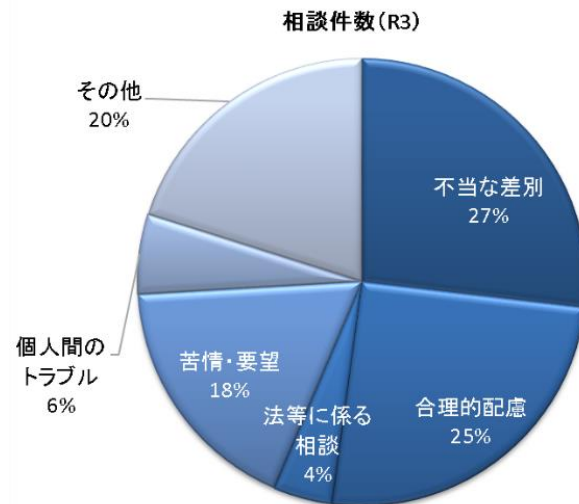
「東京都障害者差別解消条例」に基づき設置した広域支援相談員についても、同センターに配置し、相談対応業務等を行っている。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度
相談受付件数	118	307	363	274	328

2 令和3年度の受付状況

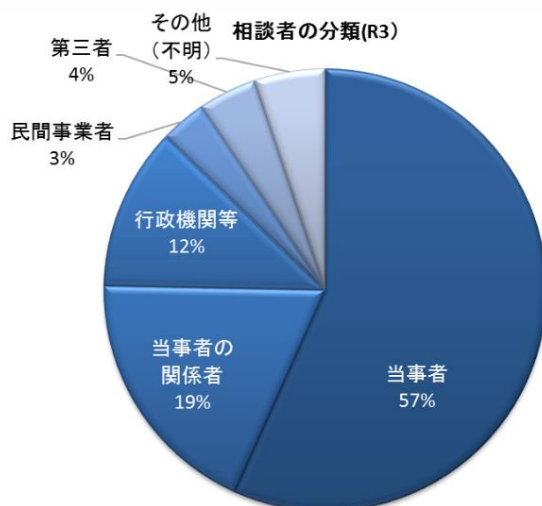
(1) 相談件数

	相談内容						合計
	不当な差別	合理的配慮	法等に係る相談	苦情・要望	個人間のトラブル	その他	
件数	88	83	14	58	19	66	328
割合	27%	25%	4%	18%	6%	20%	100%



(2) 相談者の分類

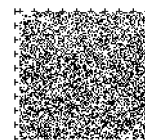
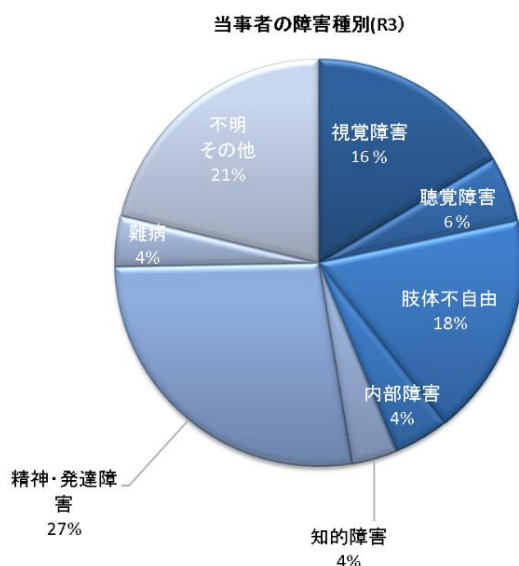
	当事者	当事者の関係者	行政機関等	民間事業者	第三者	その他(不明)	合計
件数	186	61	39	11	14	17	328
割合	57%	19%	12%	3%	4%	5%	100%



(3) 当事者の障害種別 (「当事者の関係者」からの相談を含む。)

	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	知的障害	精神・発達障害	難病	不明その他	合計
件数	41	13	44	11	9	68	10	53	249
割合	16%	6%	18%	4%	4%	27%	4%	21%	100%

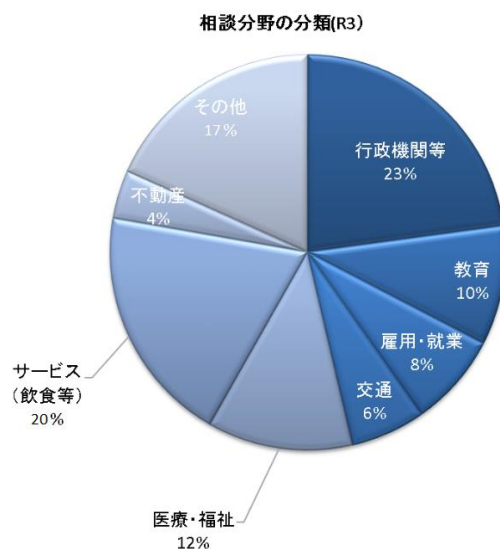
※重複障害として、聴覚障害・内部障害、知的障害・精神障害が各1件あった。



(4) 相談分野の分類

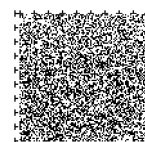
	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他	合計
件数	75	32	25	20	39	64	13	60	328
割合	23%	10%	8%	6%	12%	20%	4%	17%	100%

※その他には、分野不明、私人関係、自身の状況への不安等を含む。

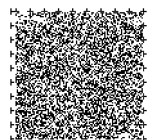
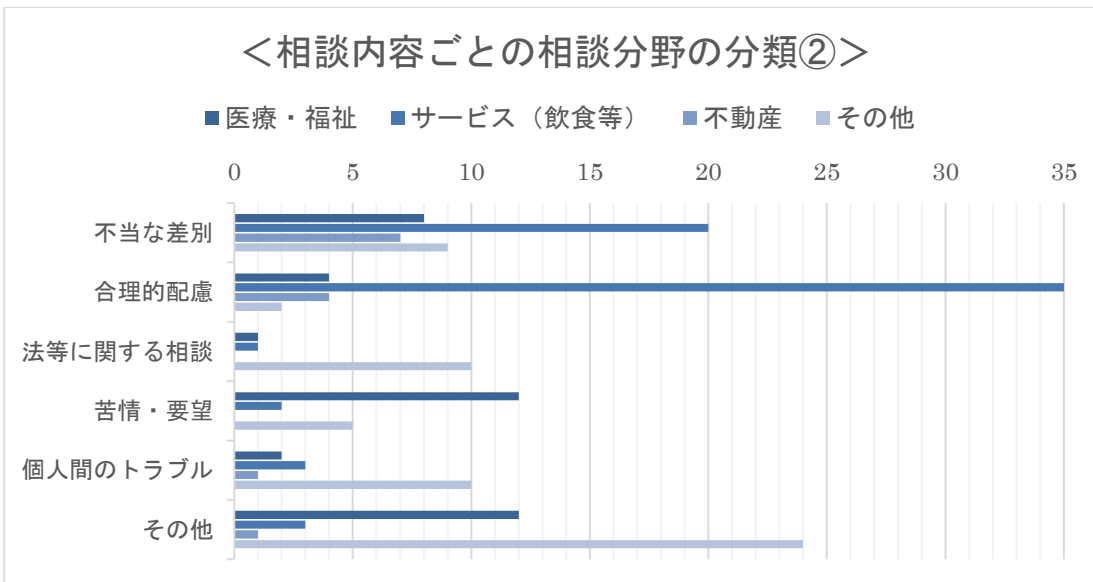
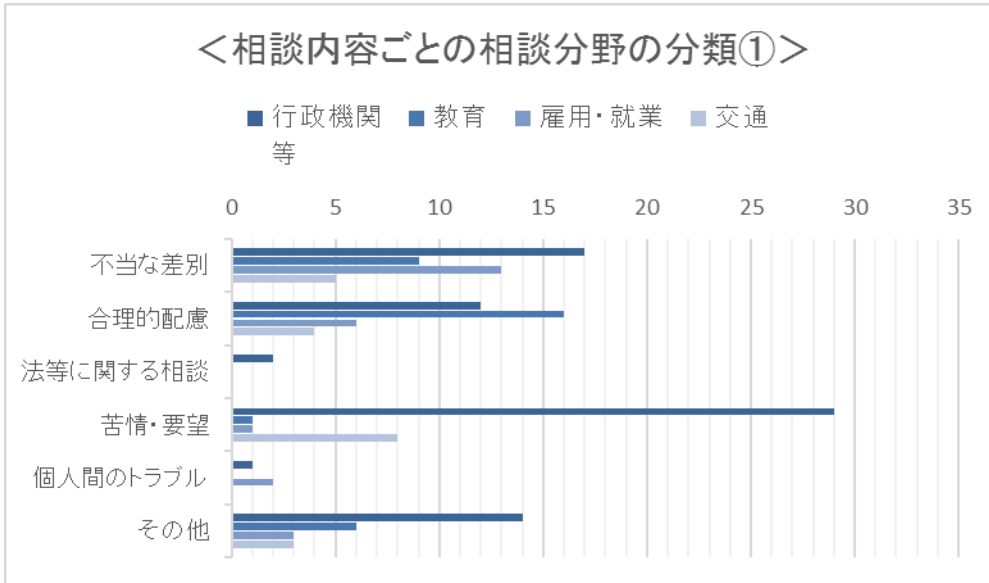


(5) 相談内容ごとの相談分野の分類

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他	計
不当な差別	17	9	13	5	8	20	7	9	88
合理的配慮	12	16	6	4	4	35	4	2	83
法等に関する相談	2	0	0	0	1	1	0	10	14
苦情・要望	29	1	1	8	12	2	0	5	58
個人間のトラブル	1	0	2	0	2	3	1	10	19
その他	14	6	3	3	12	3	1	24	66
計	75	32	25	20	39	64	13	60	328



(単位：件)

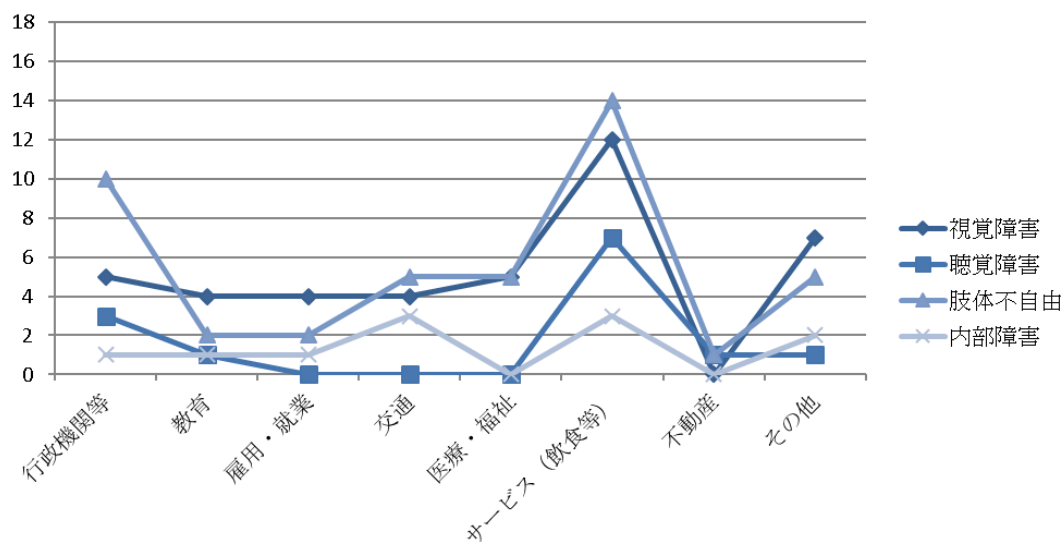


(6) 当事者の障害種別ごとの相談分野の分類（「当事者の関係者」を含む。）

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他	計
視覚障害	5	4	4	4	5	12	0	7	41
聴覚障害	3	1	0	0	0	7	1	1	13
肢体不自由	10	2	2	5	5	14	1	5	44
内部障害	1	1	1	3	0	3	0	2	11
知的障害	4	0	0	0	2	1	0	2	9
精神・ 発達障害	13	8	8	1	11	13	6	8	68
難病	1	2	1	0	1	1	1	3	10
不明 その他	15	6	6	2	7	0	0	17	53
計	52	24	22	15	31	51	9	45	249

(単位：件)

<視覚障害・聴覚障害・肢体不自由・内部障害>



<知的障害・精神発達障害・難病・不明その他>

